

はじめに ～次の一歩に向けて～

この事例集は、権利擁護支援のための地域連携ネットワークのかなめとなる中核機関の整備に向けて、それぞれの地域が次の一歩を踏み出すための応援メッセージ集です。

「中核機関の具体的なイメージがさっぱりわからない。」「中核機関を立ち上げたいけど、いったい何から手を付ければよいかわからない。」「中核機関を作るための、人もいないし、お金もない。」、こんな嘆きをよく耳にします。昨年10月1日の時点で中核機関を整備済みと答えた自治体が全体の1割弱にすぎなかったことは、こうした悩みが多くの自治体の飾らぬ本音であることをうかがわせます。

この一方で、「中核機関の看板だけは掲げてみたものの、次の一手がわからない。」といった声も聞こえてきます。一般に中核機関の役割には、①司令塔機能、②事務局機能、③進行管理機能の3つがあるとされます。しかし、注意すべきは、こうした機能をすべて兼ね備えた完成品をいきなり生み出すことが求められているわけではないということです。また、“機関”という呼称から誤解されがちですが、そもそも中核機関という名の1つの組織を作ることが目的なのわけでもありません。肝心なのは、それぞれの地域の中で先の3つの機能が何らかの形できちんと実現されていくことなのです。

したがって、理想の中核機関のかたちは決してひとつではありませんし、そこに至る道もまた一本道ではありえません。それぞれの地域の実情に応じて、できるところから、足りないピースを1つずつ埋めていけばよいのです。本書には、全国各地から集められた具体的な試行錯誤の実例がたくさん詰め込まれています。人口規模や高齢化率等の条件がみなさんの地域に近い自治体の試みなどもきっと見つかるでしょう。本書の事例は、「どんな地域であっても中核機関の整備に向けてできることが必ずある。」という力強いメッセージなのです。さらに、コラムの形で委員からのエールも添えておきました。

本書を手がかりにして、ぜひ、みなさんの“まち”にとっての理想の中核機関に向けた次の一歩を踏み出してください。

中核機関の先駆的取組調査研究委員会

委員長 上山 泰

この事例集の使い方

この事例集は、権利擁護・成年後見について、幅広い方々にご活用いただきたくために作成しています。

以下に、読んでいただきたい方別に、本事例集の活用方法をご紹介します。

読んでいただきたい方	本事例集の活用方法
○これから取組を開始する自治体職員の方、権利擁護センター等職員の方	→○中核機関のパターンごとに、様々な立ち上げプロセスの事例を掲載しています。 ○庁内での検討、関係機関との検討、準備会の場や、視察先の検討などにて、ぜひご活用ください！
○既に中核機関や権利擁護センター等を設置している自治体職員の方、権利擁護センター等職員の方	→○中核機関として必要なさまざまな支援機能について、豊富な事例を紹介しています。 ○これから充実していきたい取組について運営委員会や地域連携ネットワークの協議において、ぜひご活用ください！
○都道府県、都道府県社協の方	→○都道府県内の各自治体の支援を行う際、自治体の状況に合わせ、近い取組事例や取組のヒントを検索することができます。 ○都道府県における会議や、研修等でぜひご活用ください！
○当事者の方、当事者の身近におられる方	→○中核機関をはじめ、地域社会における成年後見・権利擁護に関わっている機関や取組を具体的に紹介しています。 ○地域の相談機関や中核機関について知りたいとき、地域連携ネットワークに参加していくとき、ぜひご活用ください！
○家庭裁判所の方	→○受任調整および後見人支援、市民後見人養成等に関して、具体的な取組を紹介しています。 ○各自治体と連携される際の参考としてぜひご活用ください！
○専門職の方	→○専門職がどのような場面で中核機関に関わるか、豊富な取組事例を紹介しています。 ○各地における自治体・中核機関との連携時のヒントとしてぜひご活用ください！

■この事例集では次の計画や手引き等を引用・参照していることがあります。

- ・「成年後見制度利用促進基本計画」
- ・「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」（2018年3月）
- ・「地域における成年後見制度利用促進に向けた実務のための手引き」（2019年3月）
- ・「市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き」（2019年3月）